

**第78回＜令和7年度・2025年度＞ 通常総会
式次第および議案**

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

日 時 2025年 6月 4日（水） 午後2時 ～

会 場 THE GRAND GINZA ・ GINZA SIX 13F ＜中央区銀座6－10－1＞

第78回通常総会 午後2時00分 ～ 2時20分 THE GRAND VIP

第一号議案 報告承認に関する件

令和6年度一般会務ならびに事業報告

令和6年度決算ならびに監査報告

第二号議案 審議に関する件

令和7年度事業計画案

令和7年度予算案

第三号議案 役員選出の件

令和7年～8年度任期 理事

第1回定例理事会 午後2時30分 ～ 2時50分 THE GRAND VIP

懇親パーティ 午後3時00分 ～ 5時00分 THE GRAND GALLERY

第 7 8 回通常総会議案

< 2 0 2 5 年 6 月 4 日 >

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

第 1 号議案

令和 6 年（2024 年）度一般会務報告

（2024 年 6 月 1 日より 2025 年 5 月 31 日まで）

〔 1 〕 総会事項

第 7 7 回通常総会は、令和 6 年 6 月 1 0 日にTHE GRAND GINZAにて開催された。令和 5 年度事業報告および収支決算書並びに、令和 6 年度事業計画および収支予算の件が議せられ承認された。総会に引き続き、第 1 回定例理事会が開催され、会長、専務理事、常任理事の選任が行われた。

◆会長：港 浩一◆副会長：星野智彦◆監事：近藤誠二/志村 晶

◆専務理事：島岡唯信◆常任理事：大沼雄次/川瀬 功/竹内清定/分根秀和/堀之丸乃弘 /松本智/皆見清昭

〔 2 〕 総会終了に伴う届出事項

理事改選による、新任・退任者氏名等の法務局への登記事項は、令和 6 年 6 月 2 4 日完了。

〔 3 〕 令和 6 年度において、協会運営のため開催された一般会議

総会	1 回（6 月 10 日開催）
理事会	6 回（ハイブリッド開催）
代議員懇談会	1 回（リモート開催）
監事による会計監査	2 回（10 月 29 日 / 5 月 21 日）
役員候補者推薦委員会	1 回 本部（2 月 18 日リモート開催）

令和 6 年（2024 年）度事業報告

（2024 年 6 月 1 日より 2025 年 5 月 31 日まで）

【事業 1】映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

（ 1 ） I S O / T C 36 国内協議会

国際標準化機構 (ISO) / TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。「ISO/TC36 国内協議会」を開催（6 回）し、国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を投票した。

（ 2 ）規格委員会

今年度は新たな規格提案が無かった為、会議開催を見合わせた。

【事業 2】映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

（ 1 ）各部会による研究会の開催

①アニメーション部会

第 25 回アニメーション部会特別研究会&交流会を開催した。

日 時：2024 年 11 月 29 日～30 日

場 所：越後湯沢ホテルニューオータニ

テ ー マ：「日本 CG 黎明期の挑戦：昭和のゴジラと令和のゴジラのはざままで」

講 演：大阪芸術大学映像学科 福本隆司教授

参 加 者：22 名

(2) MPTE 勉強会

特別企画として、Inter BEE CINEMA オープンステージにて企画セッションを開催した。

日 時：2024 年 11 月 14 (木)

場 所：幕張メッセ 展示ホール 3 オープンステージ

タイトル：MPTE AWARDS 大賞受賞 “「ゴジラ-1.0」録音・音響効果技術を語りつくす！

聴 講 者：約 100 名

(3) 基礎技術セミナー

新人研修の一環として、及び映像制作現場で活躍されるエンジニアの方々、これから映像業界を目指す学生さん、長年映像制作に携わっておられる技術者の方々に、基礎に戻る機会として企画している。

第 8 回基礎技術セミナー（大阪支部開催）

日 時：2024 年 11 月 26 日（火）

会 場：A B C ホール

会 費：会員；無料 非会員；2,000 円

参 加 者：138 名

講義内容：① 音声現場でのマイクレイアウトについて

② NHK MUSIC 制作手法 ～紅白歌合戦ができるまで～

③ ロケの基本的なライティング

④ ゴルフ中継の基礎と運用上の注意点

第 8 回基礎技術セミナー（本部）

日 時：2025 年 3 月 14 日（金）

開催方法：株式会社千代田ビデオ内テレビスタジオ

会 費：個人会員；無料、法人会員；2,000 円、非会員；5,000 円、学生；無料

参 加 者：56 名

講義内容：① テレビ番組制作における ENG カメラ業務について

② VE の仕事について

③ 「伝送」と「配信」

④ テレビ音声の仕事について

⑤ 照明技術の基礎について

(4) 地方支部活動の支援

各支部の上映会、勉強会等開催への支援を行った。

(5) 普及活動

①総会記念パーティ

日 時：2024 年 6 月 10 日（月）15:00～17:00

会 場：GINZA SIX 13F 『THE GRAND GINZA』

②新年名刺交換会

日 時：2025 年 1 月 16 日（木）15:00～17:00

会 場：GINZA SIX 13F 『THE GRAND GINZA』

③ホームページで協会（支部を含め）の行事予告・報告等により広報活動を活性化した。

④個人会員向け「会員マイページ」を利用し、双方向の情報共有を推進した。

（6）各支部の活動

①京都支部：幹事会 6 回開催（リアル@松竹京都撮影所）、4 月～8 月はメール連絡

①9/17、②10/8、③11/12、④12/10、⑤2/14、⑥3/18

・1 月 24 日 年始総会&懇親会

・大阪支部および京都支部共催「MPTE AWARDS 受賞作品を見る会 ～作り手と語る～」

開 催 日：2025 年 2 月 14 日（金）

開催場所：京都文化博物館

参加者数：第一部 67 名 第二部 50 名

第一部：作品上映

劇場公開「おまえの罪を自白しろ」（撮影：中山光一氏、照明：藤井勇氏）

ニュース「FNN Live News イット！ 岸田首相襲撃・爆発の現場」

（井口桂吾氏）

TV ドラマ「ケの日のケケケ」（撮影：岡野崇氏、照明：鈴木岳氏）

ドキュメンタリー「ゴッドハンド 流転の秘宝を復元せよ」

（岡野崇氏、鈴木正実氏）

第二部：～作り手と語る～

登壇－中山光一氏、井口桂吾氏

②大阪支部：幹事会 8 回開催（リアル/リモート併催）

①4/19、②6/6、③7/22、④9/13、⑤11/6、⑥12/11、⑦1/29、⑧3/19

・「NHK 大阪 うたコン見学会」

開 催 日：2024 年 5 月 28 日（火）

参加者数：支部幹事会メンバーを中心に若手等 26 名が参加

・関西放送機器展 日本映画テレビ技術協会 PRESENTS 特別講演

開 催 日：2024 年 7 月 11 日（木）

会 場：大阪南港 ATC ホール

テ ー マ：①「NHK 大阪『歴史探偵・VR シリーズ』の技術システムについて」

②パネルディスカッション「コンテンツ制作における AI の活用」

・会場内に「映テレブース」を展開（7/10-11）

・「テレビ大阪 新社屋 見学会」

開 催 日：2024 年 10 月 18 日（金）

参加者数：支部幹事会メンバーを中心に 26 名が参加

・第 8 回基礎技術セミナー（大阪支部開催）

日 時：2024 年 11 月 26 日（火）

会 場：ABC ホール

会 費：会員；無料 非会員；2,000 円

参加者数：138 名

講義内容：

- ① 音声現場でのマイクレイアウトについて
- ② NHK MUSIC 制作手法 ～紅白歌合戦ができるまで～
- ③ ロケの基本的なライティング
- ④ ゴルフ中継の基礎と運用上の注意点

・「大阪支部総会・名刺交換会」

開 催 日：2025 年 1 月 10 日（金）

開催場所：中央電気倶楽部

参加者数：114 名（内、非会員 16 名）

・大阪支部および京都支部共催「MPTE AWARDS 受賞作品を見る会 ～作り手と語る～」

開 催 日：2025 年 2 月 14 日（金）

開催場所：京都文化博物館

参加者数：第一部 67 名 第二部 50 名

第一部：作品上映

劇場公開「おまえの罪を自白しろ」（撮影：中山光一氏、照明：藤井勇氏）

ニュース「FNN Live News イット！ 岸田首相襲撃・爆発の現場」

（井口桂吾氏）

TV ドラマ「ケの日のケケケ」（撮影：岡野崇氏、照明：鈴木岳氏）

ドキュメンタリー「ゴッドハンド 流転の秘宝を復元せよ」

（岡野崇氏、鈴木正実氏）

第二部：～作り手と語る～

登壇－中山光一氏、井口桂吾氏

③北海道支部：幹事会 4 回

①4/16、②6/27、③9/10、④10/30

・勉強会 ～HTB 制作「たず鳴きの里」上映

開催日：2024 年 7 月 27 日（土）

会 場：シアターカフェ・サリサリ市場

・2024「キタ・ドキュメント」作品上映会

開催日：2024 年 10 月 5 日（土）

会 場：札幌教育文化会館

・勉強会 ～NHK 井上カメラマン「ハイビジョン創世期を語る」

開催日：2024 年 11 月 8 日（土）

会 場：札幌かでる 2・7

・第 30 回 北海道映像コンクール

開催日：2024 年 11 月 23 日（土）

会 場：STV 札幌テレビ会議室

・2024 年度支部総会&第 30 回 北海道映像コンクール表彰式/上映会

開催日：2025 年 1 月 10 日（金）

開催場所：シアターカフェ

④東北支部：幹事会 2 回

①4/22、②10/21

- ・春の映像セミナー
日 時：2024 年 5 月 31 日（金）11:00～
場 所：仙台国際センター展示棟
内 容：令和 6 年能登半島地震 NHK 現場取材カメラマンからの報告
- ・秋の映像セミナー開催
日 時：2024年11月4日（祝）13:00～17:00
場 所：NHK仙台放送局 T-1スタジオ
内 容：■第一部
講座「最高の一瞬を切り撮るために」
■第二部
講座「映像って何だ！撮影でメシを食うために」
■第三部
座談会「これが私の映像で生きる道」
- ・東北写真記者協会「日本映画テレビ技術協会賞」の審査
開催日：2024年12月5日（木）
- ・東北写真記者協会「日本映画テレビ技術協会賞」の表彰式
開催日：2024年12月20日（金）
- ・映テレ東北支部ミニセミナー
開催日：2025年3月23日（日）
テーマ：「それぞれの作品から学ぶ・カメラマンマインドの形」
「今一番輝きを放っている先輩カメラマンに聞く、イケてる映像って何？」

【事業 3】映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行

- （1）業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の発行。
毎月 1 日の月刊発行を行った。
- （2）業界関係者及び一般大学（映像学科系）、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「PROFESSIONAL CINE & TV TECHNICAL MANUAL 2025/2026」（技術手帳）の発行。
- （3）その他単行本の販売。

【事業 4】映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

研究業績及び技術成果の表彰を 76 年に亘り行ってきた。本年度も例年通り、経産省が推進する「CoFesta2024」へのパートナーイベントとして、また東京国際映画祭の一環として開催した。

MPTE AWARDS 2024 第 77 回 表彰式

開催日：2024 年 11 月 01 日（金）

会 場：時事通信ホール

会 費：無料

参加者：108 名

以下 4 件の表彰を行った。

- ① 第 77 回 技術開発賞
- ② 第 77 回 映像技術賞
- ③ 第 42 回 青い翼大賞（学生作品の映像技術賞）
- ④ 第 27 回 日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）

【その他】本会の目的を達成するための事業

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力した。
- (2) 映像関連団体事務局連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行った。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し、情報交換を行った。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本映像ソフト協会」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」等各団体との相互協力を行った。
- (5) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー等の運営に協力した。

以上

会 員 数 現 況

2025. 3. 31. 現在

正 会 員		学生会員	名誉会員	(相)	合計
法人会員	個人会員				
151	668	3	3	(1)	825

個人会員	本部	京都	大阪	中部	北海道	九州	東北	海外
内 訳	497	25	69	21	24	12	17	3

様式 1

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	44,458,514	46,051,761	-1,593,247
未収会費	1,920,000	1,665,000	255,000
未収入金	1,787,500	642,900	1,144,600
前払費用	612,839	639,920	-27,081
立替金	174,230	409,826	-235,596
仮払金	0	0	0
貯蔵品	145,200	214,170	-68,970
商品	2,027,152	2,456,982	-429,830
流動資産合計	51,125,435	52,080,559	-955,124
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
郵便貯金	3,480,000	3,500,000	-20,000
基本財産合計	3,480,000	3,500,000	-20,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,792,602	7,175,675	616,927
調査研究引当資産	0	0	0
特定資産合計	7,792,602	7,175,675	616,927
(3) その他固定資産			
什器備品	166,113	403,142	-237,029
電話加入権	99,300	99,300	0
敷金	6,016,768	6,016,768	0
長期前払費用	0	0	0
無形固定資産	64,364	134,574	-70,210
その他の固定資産合計	6,346,545	6,653,784	-307,239
固定資産合計	17,619,147	17,329,459	289,688
資産合計	68,744,582	69,410,018	-665,436
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,533,010	2,066,995	466,015
前受金	3,238,420	3,695,750	-457,330
預り金	240,471	208,759	31,712
仮受金	0	0	0
流動負債合計	6,011,901	5,971,504	40,397
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,792,602	7,175,675	616,927
固定負債合計	7,792,602	7,175,675	616,927
負債合計	13,804,503	13,147,179	657,324
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
調査研究積立金	0	0	0
(うち今期の指定収支差額)	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	54,940,079	56,262,839	-1,322,760
正味財産合計	54,940,079	56,262,839	-1,322,760
負債及び正味財産合計	68,744,582	69,410,018	-665,436

様式 2

正 味 財 産 増 減 計 算 書
令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	118	14	104
基本財産受取利息	118	14	104
② 特定資産運用益	3,917	141	3,776
特定資産受取利息	3,917	141	3,776
③ 受取入会金	92,000	163,000	-71,000
入会金収入	92,000	163,000	-71,000
④ 受取会費	41,445,750	43,760,000	-2,314,250
法人会員費	30,750,000	32,910,000	-2,160,000
個人会員費	9,315,750	10,180,000	-864,250
臨時会費	1,380,000	670,000	710,000
⑤ 事業収益	12,544,793	13,867,916	-1,323,123
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	546,000	2,544,000	-1,998,000
部会事業収入	150,000	230,000	-80,000
審査運営費収入	1,696,000	1,618,000	78,000
会員証発行収入	571,000	572,916	-1,916
広告収入	8,844,000	7,730,800	1,113,200
出版販売収入	683,793	1,109,200	-425,407
その他事業収入	54,000	63,000	-9,000
⑥ 受取補助金等	0	0	0
⑦ 受取負担金	0	0	0
⑧ 受取寄付金	0	0	0
⑨ 雑収益	17,122	422	16,700
受取利息	17,047	338	16,709
雑収入	75	84	-9
⑩ 他会計からの繰入額	0	0	0
一般会計繰入額	0	0	0
他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	54,103,700	57,791,493	-3,687,793
(2) 経常費用			
① 事業費	14,948,791	15,501,047	-552,256
調査研究事業費	45,064	43,670	1,394
セミナー事業費	638,781	1,499,798	-861,017
各部会費	749,938	894,820	-144,882
技術賞費	1,420,316	1,613,053	-192,737
基金表彰費	23,980	66,759	-42,779
海外技術交流費	0	0	0
その他表彰費	0	0	0
普及事業費	2,142,531	1,268,044	874,487
印刷製本費	6,245,574	7,247,987	-1,002,413
原稿料	666,546	722,865	-56,319
編集費	77,732	59,760	17,972
発送他雑費	1,910,171	2,020,503	-110,332
単行本制作費	959,008	0	959,008
その他事業費	69,150	63,788	5,362
② 管理費	40,477,669	43,310,024	-2,832,355
給料手当	22,385,100	24,268,750	-1,883,650
退職給付費用	616,927	1,071,270	-454,343
福利厚生費	3,697,670	3,898,934	-201,264
会議費	157,841	143,126	14,715

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	838,892	948,864	-109,972
通信運搬費	539,824	529,034	10,790
消耗備品費	132,053	74,800	57,253
消耗品費	188,685	181,981	6,704
電気冷房費	350,386	311,933	38,453
賃借料	6,916,620	7,207,620	-291,000
諸謝金	1,025,310	1,027,510	-2,200
租税公課	764,758	833,355	-68,597
交際費	8,640	21,270	-12,630
諸会費	404,000	384,500	19,500
会員証発行費	274,417	120,213	154,204
減価償却費	307,239	499,880	-192,641
雑費	1,869,307	1,786,984	82,323
貸倒損失	0	0	0
③ 他会計への繰越	0	0	0
出版会計繰出額	0	0	0
他会計への繰出	0	0	0
経常費用計	55,426,460	58,811,071	-3,384,611
当期経常増減額	-1,322,760	-1,019,578	-303,182
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 基本財産売却益	0	0	0
② 固定資産売却益	0	0	0
③ 指定正味財産からの振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 基本財産評価損	0	0	0
② 固定資産売却損	0	0	0
③ 災害損失	0	0	0
④ 雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-1,322,760	-1,019,578	-303,182
一般正味財産期首残高	56,262,839	57,282,417	-1,019,578
一般正味財産期末残高	54,940,079	56,262,839	-1,322,760
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	0	0	0
② 受取負担金	0	0	0
③ 受取寄付金	0	0	0
④ 固定資産受贈益	0	0	0
⑤ 基本財産評価益	0	0	0
⑥ 特定資産積立額	0	0	0
⑦ 基本財産評価損	0	0	0
⑧ 特定資産取崩額	0	0	0
⑨ 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	54,940,079	56,262,839	-1,322,760

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品は原価法により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品は定率法による減価償却を実施している。
ただし、平成 23 年 3 月以前に取得したものは定額法により実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるリース契約はないので通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税は税込処理により処理している。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金					
郵便貯金		3,500,000		20,000	3,480,000
	小 計	3,500,000		20,000	3,480,000
特定資産					
退職給付引当資産		7,175,675	616,927		7,792,602
	小 計	7,175,675	616,927		7,792,602
	合 計	10,675,675	616,927	20,000	11,272,602

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
定期預金		0			
郵便貯金		3,480,000		3,480,000	
	小 計	3,480,000		3,480,000	
特定資産					
退職給付引当資産		7,792,602			7,792,602
	小 計	7,792,602			7,792,602
	合 計	11,272,602		3,480,000	7,792,602

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
パソコン 2 台	309,456	309,454	2
液晶テレビ	318,400	318,399	1
デジタル一眼レフカメラ	125,800	125,799	1
事業ノートパソコン	104,989	104,988	1
出版デスクトップパソコン	130,830	130,829	1
耐火金庫	288,288	217,411	70,877
移動書庫	505,187	505,186	1
カウンター	119,700	119,699	1
経理用パソコン	101,073	101,072	1
SDビデオカメラ(HP 動画)	397,000	396,999	1
Appleソフト(HP 動画)	108,780	108,779	1
ProductionPremium	235,180	235,179	1
ApplePC(HP 動画)	260,880	260,879	1
会員証カードプリンタ	432,915	432,914	1
顕彰事業用ノートパソコン	106,001	106,000	1
事務局パソコン設置工事	494,550	494,549	1
カードプリンタ	388,800	388,799	1
事務用ノートパソコン	214,940	214,939	1
総務用ノートパソコン	234,348	234,347	1
経理用ノートパソコン	178,420	178,419	1
事務局用ノートパソコン	189,970	146,435	43,535
出版用ノートパソコン	215,710	164,029	51,681
会員管理システム	351,054	286,690	64,364
合 計	5,812,271	5,581,794	230,477

財 産 目 録
令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現 金	決算日手元有高	702,826		
普 通 預 金	みずほ銀行丸之内支店 1832469	22,583,073		
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店 4794069	2,423,962		
振 替 貯 金	ゆうちょ銀行00160-9-193692	18,556,394		
特別積立預金	三菱UFJ信託銀行本店 43186568	192,259		
未 収 会 費	普通会員(法人)費	1,920,000		
未 収 入 金	雑誌及び手帳広告料	1,787,500		
立 替 金	支部費	174,230		
商 品	棚卸出版物	2,027,152		
貯 蔵 品	会員証	145,200		
前 払 費 用	4月分室料、技術賞費	612,839		
流動資産合計			51,125,435	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
郵 便 貯 金	定額貯金ゆうちょ銀行10120-66533291	3,480,000		
基本財産合計		3,480,000		
(2) 特定資産				
退職積立預金	三菱UFJ信託銀行本店43186543	7,792,602		
調査研究預金	通常貯金 ゆうちょ銀行10120-66533291	0		
特定資産合計		7,792,602		
(3) その他の固定資産				
什 器 備 品	パソコン2台	2		
什 器 備 品	液晶テレビ	1		
什 器 備 品	デジタル一眼レフカメラ	1		
什 器 備 品	ノートパソコン	1		
什 器 備 品	デスクトップパソコン	1		
什 器 備 品	耐火金庫	70,877		
什 器 備 品	移動書庫	1		
什 器 備 品	カウンター	1		
什 器 備 品	経理用パソコン	1		
什 器 備 品	SDビデオカメラ	1		
什 器 備 品	Appleソフト	1		
什 器 備 品	ProductionPremiumソフト	1		
什 器 備 品	Appleパソコン	1		
什 器 備 品	会員証カードプリンタ	1		
什 器 備 品	顕彰事業用ノートパソコン	1		
什 器 備 品	事務局パソコン設置工事	1		
什 器 備 品	カードプリンタ	1		
什 器 備 品	事務用ノートパソコン	1		
什 器 備 品	総務用ノートパソコン	1		
什 器 備 品	経理用ノートパソコン	1		
什 器 備 品	事務局用ノートパソコン	43,535		
什 器 備 品	出版用ノートパソコン	51,681		
電 話 加入権	2回線	99,300		
敷 金	日本橋ビルディング	6,016,768		
無形固定資産	会員管理システム	64,364		
その他の固定資産合計		6,346,545		
固定資産合計			17,619,147	
資産合計				68,744,582
II 負債の部				
1 流動負債				
未 払 金	印刷代、原稿料、編集費、確定税額他	2,533,010		
前 受 金	個人会費	3,238,420		
預 り 金	源泉所得税、住民税	240,471		
流動負債合計			6,011,901	
2 固定負債				
退職給付引当金	職員退職金見積額	7,792,602		
固定負債合計			7,792,602	
負債合計				13,804,503
正味財産				54,940,079

監 査 報 告 書

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

令和7年5月21日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事

志村 晶



監 査 報 告 書

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

令和7年5月21日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事 近藤 誠一 (印)



第2号議案

令和7年（2025年）度 事業計画（案）

〔1〕映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究（事業-1）

（1）ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を取り纏めて投票。ISO/TC42（写真）とリエゾン関係にある規格の審議に協力。

（2）規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

〔2〕映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発（事業-2）

（1）部会による勉強会の開催

「アニメーション部会」は、アニメーション及びVFXの先端技術に関する、第26回特別研究会を開催する。

（2）普及活動

映画、テレビの映像技術、デジタル技術、インターネット配信技術等に関する勉強会などを開催し、協会会員相互の交流を図ると共に、新規会員の獲得に繋げる。ホームページにおいては、法人会員・個人会員コーナーを充実させ、WEBサイトを使ったセミナーの動画配信を行う。一方、海外の情報をより早く収集出来るようホームページ上にSMPTE サイトへのリンクを行う。また、個人会員向けに開設した「会員マイページ」により、双方向の情報提供を推進する。これらの活動を通し、技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外にも広く情報収集が出来る環境を提供し、映像文化の発展と関連ビジネスの活性化を図る。

（3）各支部の活動

京都支部、大阪支部、北海道支部、東北支部主催による勉強会を開催し、各地の映像制作関係者がより高度な技術を習得出来る機会を設けると共に、若手クリエイターを対象とした基礎技術セミナーを実施し、各支部活動の活性化に繋げる。

〔3〕映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行（事業-3）

（1）業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の編集（委員会を毎月開催）と発行。

（2）業界関係者及び一般大学（映像学科系）、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「PROFESSIONAL CINE & TV TECHNICAL MANUAL 2025/2026」（技術手帳）の販売。

（3）その他単行本の販売。

〔4〕映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰（事業-4）

（1）MPTE AWARDS 2025

研究業績及び技術成果の表彰活動を77年にわたり行ってきた。本年度は第78回の表彰式(MPTE AWARDS 2025)を経産省が推進する「CoFesta 2025」のイベントとして、東京国際映画祭期間中に行い、映像業界の発展に寄与する。

以下の賞の選定及び表彰を行う。

（1）第78回技術開発賞

（2）第78回映像技術賞

- (3) 第 43 回青い翼大賞
- (4) 第 28 回日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- (2) 個人賞
「優秀制作技術賞」（柴田賞・鈴木賞）及び「優秀執筆賞」（小倉・佐伯賞）の選定及び表彰を行う。
- (3) 会友推薦
該当者なし。

[5] 本会の目的を達成するための事業（その他）

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行う。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」「日本エレクトロニクスショー協会」「ユニジャパン」「映像産業振興機構」等、各団体との相互協力を行う。
- (5) 会員証による映画館割引制度を維持すべく全興連等の団体へはたらきかける。
- (6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー等の運営に協力する。

以上

収 支 予 算 書 総 括 表 (案)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	総 合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産収入	(0)	(500)	(500)
特定資産利息収入	(0)	(3,500)	(3,500)
入会金収入	(0)	(112,000)	(112,000)
会費収入	(20,052,500)	(20,052,500)	(40,105,000)
普通会員(法人)会員費	14,970,000	14,970,000	29,940,000
普通会員(個人)会員費	4,332,500	4,332,500	8,665,000
臨時会費	750,000	750,000	1,500,000
事業収入	(10,146,000)	(570,000)	(10,716,000)
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	640,000	0	640,000
部会事業収入	150,000	0	150,000
審査運営費収入	1,608,000	0	1,608,000
会員証発行収入	0	570,000	570,000
その他事業収入	0	0	0
広告収入	6,948,000	0	6,948,000
出版販売収入	800,000	0	800,000
雑収入	(0)	(23,000)	(23,000)
受取利息収入	0	23,000	23,000
雑収入	0	0	0
事業活動収入計	30,198,500	20,761,500	50,960,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	(13,953,000)	(0)	(13,953,000)
調査研究事業費支出	50,000	0	50,000
セミナー事業費支出	680,000	0	680,000
その他事業費支出	0	0	0
各部会費支出	760,000	0	760,000
技術賞費支出	1,608,000	0	1,608,000
基金表彰費支出	75,000	0	75,000
その他の表彰費支出	0	0	0
普及事業費支出	2,160,000	0	2,160,000
印刷製版費支出	5,800,000	0	5,800,000
原稿料支出	700,000	0	700,000
編集費支出	70,000	0	70,000
発送他雑費支出	2,050,000	0	2,050,000
単行本製作費支出	0	0	0
管理費支出	(27,244,992)	(14,572,008)	(41,817,000)
人件費支出	18,774,720	9,845,280	28,620,000
会議費	0	170,000	170,000
消耗備品費支出	380,480	199,520	580,000
会員証発行費支出	0	115,000	115,000
事務費支出	8,089,792	4,242,208	12,332,000
事業活動支出計	41,197,992	14,572,008	55,770,000
事業活動収支差額	▲ 10,999,492	6,189,492	▲ 4,810,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	(0)	(50,000)	(50,000)
特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)
敷金・長期前払費用戻収入	(0)	(6,000,000)	(6,000,000)
立退料収入	()	(3,000,000)	(3,000,000)
投資活動収入計	0	9,050,000	9,050,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	(0)	(640,000)	(640,000)
調査研究引当資産取得支出	(0)	(0)	(0)
システム購入支出	(0)	(800,000)	(800,000)
敷金・保証金支出	()	(4,000,000)	(4,000,000)
投資活動支出計	0	5,440,000	5,440,000
投資活動収支差額	0	3,610,000	3,610,000
III 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	▲ 10,999,492	9,799,492	▲ 1,200,000
前期繰越収支差額	—————	—————	42,900,000
次期繰越収支差額	—————	—————	41,700,000

第3号議案

役員選出の件

令和7年～令和8年度（2025年～2026年度）任期 理事

〔本部地区理事候補者15名〕

市岡 直人＊（株）NHKテクノロジーズ メディア技術本部 副本部長
川瀬 功（株）松竹映像センター 技術部オフライングループ
小林 壯右＊（株）角川大映スタジオ スタジオセンター担当 取締役
佐々倉 大＊ 日本放送協会 報道局映像センター チーフ・カメラマン
佐藤 毅＊ 国際放映(株) 常務取締役
志田 直之＊ 東映(株) 東京撮影所 スタジオ営業部長
島岡 唯信（株）千代田ビデオ 代表取締役社長
竹内 清定（株）フォトロネ 映像システム事業本部 執行役員 本部長
西野尾貞明＊ TOHOスタジオ(株) 取締役 ポストプロセクター担当 兼 ポストプロセクター長 兼 映像部長
藤森 寛忠 三友(株) 取締役
分根 秀和（株）放送技術社 代表取締役社長
松崎 直人 ソニーマーケティング(株) B2Bビジネス本部メディアエンタテインメント営業部門 部門長
水谷 圭祐＊ キヤノンマーケティングジャパン(株) カメラ営業本部放送映像営業部 部長
吉村 文雄＊ 東映(株) 代表取締役社長
脇本 邦生 伊藤忠ケーブルシステム(株) 営業本部 本部長代行

〔大阪支部理事候補者2名〕

中川 伸之（株）毎日放送 総合技術局技術計画推進部 エキスパート
日浅 宏一＊ 関西テレビ放送(株) 技術推進局制作技術センター センター長

令和7年度（2025年度）任期 理事

〔大阪支部理事候補者1名〕

○理事 加藤 覚の辞任により定款第29条3項により理事1名を選出

坂口 央＊ 日本放送協会 大阪放送局 コンテンツセンター第2部 副部長（映像取材統括）

注）＊印は新任